

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ～地域における知的障がい教育・特別支援教育の充実のために～
- (1) 本人・保護者・地域社会の願いや期待に応える学校
 - (2) 全教職員の教育実践力及び専門性の向上を常に追求し続ける学校
 - (3) 障がいのある児童生徒の可能性を最大限に伸ばし、社会の一員として育てる学校

2 中期的目標

- (1) 「インクルーシブ教育システムの構築」を進め、保護者や地域に信頼され危機に強い学校づくりを進める。
 - ① 地域における支援教育の「センター校」としての役割をさらに強化していく。
 - ※ 「支援教育ナビセンター：地域支援室」の積極的運用をおこなう。
 - ※ 支援教育関連研修を実施し、地域小中学校等への支援教育の拡大を図る。
 - ※ 幼・保・小・中・高校学校等を始め、私立学校からの相談依頼にも（検査等を含む）対応し、地域の支援教育力の強化を図る。
 - ※ 市町教委や地域にある施設等関係機関との連携を深める（市町教委研修会、就学支援委員会等への協力。三島地区支援教育研究会等への参加）。
 - ※ 「地域支援整備事業」「高等学校支援教育力活性化事業」に取り組み、高等学校における支援教育の充実へ寄与する。
 - ※ 支援教育啓発リーフレット「KST25」の定期発行を継続する。
 - ※ 平成 29 年度「学校経営推進費」により大型遊具を設置し、地域の子どもたちとともに活用することで、オリパラ教育の一環として、地域の障がい者理解推進を図る。
 - ② 組織的・効率的な学校運営を進める。
 - ※ 教頭、首席を中心とし、自主的で自律的な学校運営となるような教職員集団の育成をめざす。
 - ※ 多忙化する教職員が、子どもと向き合い、真に教育を考える時間を創出するため、会議開催予定を整理し、時間外勤務の縮減に努める。
 - ※ 校務分掌組織、業務内容の見直しを進め、授業等もより少人数の教職員で運営できるように、さらなる整理統合の必要性を検討する。
 - ※ 「学校教育自己診断」を毎年実施し、定期的な学校経営推進状況の把握に努める。
 - ※ 29 年度は、初任教諭にサポーター教諭を配置し、日常的に O J T を推進することによって教職員全体の指導力向上に努める。
 - ③ 地震等緊急時の対策の検討を進める。
 - ※ 「すぐメール」の効果的な活用を進め、迅速な情報提供に努める。そのために保護者・教職員の加入率をできるだけ向上していく。
 - ※ メールを利用できない保護者・教職員等についての確実な連絡方法の開発を探る。
 - ※ 児童生徒の安全教育について、これまでの避難訓練と合わせて「体験的防災学習」の在り方の研究を進める。
 - ※ 教職員による「防災研修」を開催し、よりの確かな判断力と行動力を高めるために実践的な内容で防災訓練を実施する。
- (2) 魅力ある授業づくりと障がい特性に応じた指導力の充実・向上
 - ① さらなる授業時間数の確保
 - ※ 次期学習指導要領の改訂を見据えて教育課程の編成を考え、行事の見直し等によりさらに授業時間数の確保を研究する。
 - ※ H29 より実施する小学部低学年（2 年生）の午後授業日の増加の効果を検証する。
 - ② 発達障がいの理解を進めて指導法並びに効果的なかわり方や授業の進め方を考えるための研究を推進する。
 - ※ 支援教育経験の少ない教員を中心として、研究授業を実施し効果的な専門性の育成を図る。
 - ③ タブレットやパソコン、大型テレビ、プロジェクターなどの I C T 機器を活用した教育を充実・推進する。
 - ④ 図書室、視聴覚室、大集会室等の環境整備を進め活用を促進する。
 - ⑤ 魅力的な教材教具開発と授業研究を推進する。
 - ⑥ 「魅力ある授業づくりは教職員の健康から！」をスローガンに、ワークライフバランスの取れた職場をつくりあげる。
 - ※ 29 年度は、これまで見直しがなされなかった業務に焦点を当て、業務のスリム化を行う。
 - ⑦ 教員の学部間交流を行い、交流で学んだことを自学部の実践に生かす。
 - ※ 29 年度は、初任者の一日学部間交流を試行する。
- (3) 卒業後の支援のある自立生活をめざして小学部からのキャリア教育の推進を図る。
 - ① 小学部の段階から、障がいの特性や発達段階に応じてキャリア教育の推進を図る。
 - ※ より主体的に社会参加し、自立した生活を営むために必要とされる基礎的体力、態度や能力を身に付ける。
 - ※ 小学部・中学部から高等部までの継続性や系統性を重視した視点で見直す。
 - ② 基礎的な体力の向上と豊かな心を育むための児童生徒の活動内容を追求する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>保護者、教職員を対象に実施。今年度は項目の内容や問い方の見直しを行い、26 項目で実施した。</p> <p>《回収率》保護者 74.8% 教職員 97% (昨年度並み)</p> <p>○教職員の回収率が 97%と昨年度同様のレベルであり、教員の学校運営への参画意識は依然として高いと考えられる。</p> <p>○保護者の回答の集計結果から、保護者は本校の教育活動についておおむね肯定的にとらえており、昨年度から肯定的評価が高くなった「保護者ニーズへの対応」「個別の支援計画及び指導計画に基づいた指導」について、引き続き肯定的な評価が高かった。一方、20%以上の保護者が「わからない」と回答した項目が 8 項目あることから、広報活動をはじめとする情報の発信に関して、引き続き改善充実が必要であると考えられ、本校のさまざまな実践について保護者と情報の共有を進めていくことが課題であることがわかった。</p> <p>○教職員の回答状況は保護者の回答状況とおおむね似通った傾向とみることができる。しかし、「教員の専門性の向上」「わかりやすい授業」「個別の支援計画及び指導計画にもとづいた指導」など、保護者が肯定的にとらえている項目について、10%程度の教員が否定的にとらえていることから、引き続き、教員の専門性の向上や児童生徒への指導及び評価の在り方について、校内において検証・研究に取り組んでいく必要があると考えられる。また、「教員の育成体制」「安全・衛生面の整備」について否定的な回答が 30%程度あり、これらについて今後も改善充実を必要があると考えられる。</p>	<p>第 1 回 平成 29 年 5 月 16 日 (火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労支援・キャリア教育強化事業が終了したが、今年度については、就労支援コーディネーターの配置がなくなったなかで、離職させない取組みをどのように進めるのか、注目されていると考える。就労した卒業生について、就労当初のアフターフォローを丁寧に行ってほしい。 ・昨年度の地域コミュニティの秋まつりに高等部生徒が参加し、好評であった。地域の住民として、本日、授業見学をさせていただいたが、どの授業も教員が児童生徒へ丁寧に指導しておられ、感心した。 ・学校経営計画に「教員の業務のスリム化」が示されている。高等部の全教員が事業所等を訪問したり、地域の学校との交流及び共同学習に三学部ともに多く取り組んだりするなど、教員の皆さんは子どもたちのために非常に多くの業務にあたっておられる印象である。ぜひ、教員の負担を増やさずに効果的な教育活動が実践されるよう、希望する。 ・昨年度の協議会からの提言を、今年度の学校経営計画に取り入れておられることを評価する。新しい取組みをすすめることと同時に、保護者との「合意形成」を図りながら、教員の業務の「スリム化」にぜひ、取り組んでいただきたい。さらに新学習指導要領への対応にむけ、子どもたちの将来のキャリア形成につながるよう、社会で生きる教育活動を実践し、保護者の願いに寄り添いながら一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズにこたえていただきたい。 <p>第 2 回 平成 29 年 10 月 18 日 (水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携について、事務局の説明から、いずれの学部も交流及び共同学習に積極的に取り組んでいる状況がよくわかった。連携を進めることが、児童生徒に、どのような変化をもたらすのか、今後に報告していただきたい。 ・学校教育自己診断の項目にある「命を大切にすることを育てる」ための取組みについて、事務局の説明から、性に関する指導や道徳の授業が実践されていることがわかり、よかった。 ・就労した卒業生の定着支援について、今後は事業所を経由し就労した卒業生には、定着支援事業が強化されていく予定である。支援学校から就労した卒業生の定着支援が今後の課題となるであろう。 <p>第 3 回 平成 30 年 2 月 13 日 (火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自己肯定感」「自己有用感」を育む教育の推進に関して、自己選択や自己決定する力を身に付けさせることが大切と考えるので、体験の場を増やし、経験を積ませていただきたい。 ・防災に関する取組など、学校として積極的に推進している取組が多々あると感じた。児童生徒の取組だけでなく、教員が頑張っている様子を発信することで保護者の「知る機会」を増やしていくとよいのではないかと。教員が元気でないと、児童生徒も元氣になれないと考えるので、教員が元気になる日々の取組を推進していただきたい。 ・自己診断結果から、保護者が本校の教育活動全般を肯定的にとらえている。ひきつづき、このような結果になるよう、努めていただきたい。また、「わからない」との回答が多い項目があったという報告に関して、新たな仕組みで保護者、地域及び学校で意見交換ができればよいのではないかと考える。 ・教職員の時間外勤務の縮減について、ひきつづき取り組んでいただきたい。地域支援に関しては、支援で入る相手校の管理職のリーダーシップが発揮されていることが肝要。防災・タブレット端末の導入等、すばらしい取組が進められている。さらに就労支援についても教員の意識が向上した。次は、卒業後の定着支援に関するシステムづくりに取り組んでいただきたい。

府立高槻支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
保護者や地域に信頼され危機に強い学校づくり	(1) 地域支援のセンター機能の強化	(1) 「支援教育ナビセンター(地域支援室)」の効果的運用をおこなう。 校内校外ともに支援するための体制を整える。 ア 市町立の小中学校教員の支援教育力の向上を図るため研修活動を充実する。 イ 教育相談の充実を図る。 ウ 地域への積極的情報発信を進める。 エ 地域支援業務を担当できる人材の開発を進める。 オ 私立学校への支援の進め方を研究する。 カ 平成29年度「学校経営推進費」により大型遊具を設置し、地域の子どもたちとともに活用することで、オリパラ教育の一環として、地域の障がい者理解推進を図る。	(1) 校内校外ともに支援できる体制の構築を進める。 ア 支援教育関連研修実施(年間5回、参加者200名予定:大規模な講演会が開催困難なため通常の規模で実施)。 イ 幼保小中高などからの教育相談(検査等を含む)実施(年間40回:150ケース以上)。 ウ 支援教育啓発リーフレット「KST25」の定期発行(年間12回)。 エ アドバンス研修等への参加教員2名派遣。 オ 私立学校への校内研修等実施(年2回) カ 地域の小学校等との交流(年2回)	(1) 研修や相談の依頼が増加し、地域に貢献することができた。今後は「地域の自立」に向けたさらなる取り組みが必要。 ア 研修年間8回実施、参加者427名(◎) イ 139件、280回(◎) ウ 発行できず(△) エ アドバンス研修1名、支援教育コーディネーター次世代育成研修2名(○) オ 私立中学校・高校で2回実施(○) カ 実施できず。今年度は遊具の校内での活用を充実させた。(△)
	(2) 組織的な学校運営	(2) ア 運営委員会IIで課題の整理と組織的な学校運営をすすめる。 イ 首席・部主事会を定期開催し、校内情報の収集整理を行う。 ウ 初任教諭に専属のサポーター教諭を配置する。	(2) ア 年間計画で運営委員会Iと運営委員会IIの日程を組み、運営委員会を学校経営の中心に機能させる。(月2回実施) イ 首席部主事会を定例開催し情報共有を進める(毎週1回) ウ サポーターの配置とサポーターによる研修日誌への指導助言記入(各学期1回)。	(2) ア I II合わせて月2回実施した。「働き方改革」に関連し、時間外勤務の縮減と休憩時間の確保について検討し、教職員に働きかけた。行事の前日準備を、一部時間内に終えることができた。(○) イ 週1回開催。情報共有により、学部間の意思疎通が図れた。(○) ウ 日常的な相談役として配置した。初任者の育成は進んだ。他の教員の支援も充実していたため、専属のサポーターについて、次年度は廃止する。(○)
障がい特性に応じた魅力ある授業づくりと指導力の充実・向上	(3) 地震等緊急時対策の構築	(3) 緊急時の連絡体制の充実 ア より確実な緊急連絡網として「すぐメール」の活用を進める。 イ PTAと連携し、登録しない保護者や教職員にも協力を求める。また、メールを使用しない人への緊急連絡方法について研究する。 ウ 避難訓練を実践的、体験的な内容で実施できるよう研究する。 エ 通学バス運行時の緊急対応の方法を検討し、避難の仕方をシミュレーションする。 オ 備蓄用品の拡充と保存場所の整備	(3) ア 「すぐメール」登録率を80%に向上をめざす。 イ 災害時以外の活用を進めてすぐメールの効用を実感する機会を増加する。(バス情報、行事の開催、経過報告等年間20回以上) ウ 防災PTを継続し、実践的防災研修について検討を進め、避難訓練と関連させて防災学習を行い、非常食調理や発電機、携帯ガスコンロ、トイレテント等を実際に使用した実践的な訓練を実施する(1回)。 エ バス運行時に地震発生があった場合を想定し、マニュアル作成を進める。 オ 備蓄用品の新規購入と品目の再検討を行う。	(3) ア 登録率80.6%(施設生除く)(○) イ 連絡31回。バス運行等の緊急連絡に加え、修学旅行中の様子も配信したことで、登録率がupした。(◎) ウ 小学部ホールにて発電機やパーテーション等を使用した避難生活体験を実施し、実際の避難方法の再検討が必要であることが共有できた。給食で保存食を喫食した。(○) エ バスマニュアルは作成できず。(△) オ PTAとの連携のもと物置を設置し、児童生徒の個人備蓄を整備した。また非常食としてライスクッキーを追加した。(◎)
	(1) 教育課程の研究と授業時間の確保	(1) 行事の見直し等によりさらに授業時間の確保をおこなう。小学部中学年の午後の授業を週3回実施に向けて検討を始める。	(1) 平成30年度実施に向けて小学部3年生の午後授業日を週3回とすることのシミュレーションを始める。	(1) 平成30年度実施に向けて小学部3年生の午後授業日を週3回とすることのシミュレーションを始める。
障がい特性に応じた魅力ある授業づくりと指導力の充実・向上	(2) 魅力的な教材教具の開発と授業研究	(2) 魅力的な教材教具開発と授業研究の推進。職員研修を充実するとともに、研究授業を計画的に行い支援教育経験の少ない教員の指導力の向上を図る。「学び続ける教員」の育成を図る。	(2) 教育センターとも連携し「パッケージ研修」等を活用した授業研究を推進する。 授業参観週間(今年度同様)を設け、保護者・教員同士が授業見学する機会を増やす。保護者参加数のべ200名。校外教材教具展出品3名、レポート発表2名。	(2) 「パッケージ研修」を行い、モデル授業を通して教員一人ひとりが自分の授業を振り返ることで専門性を高めた。また50周年時にとりまとめた『「できる」を増やす支援』についても再確認した。保護者参観372人、教材教具展出品1人、レポート発表0人。(○)
	(3) ICT機器の活用	(3) パソコンやタブレットなどの機器を教材教具として、誰でもが使いこなせるように研修や習得する機会を設ける	(3) タブレットを活用した授業案を教員から募集し、活用事例集作成を検討。授業での活用各部50回。	(3) 活用事例を34件集めた。授業では小学部50回中学部120回高等部250回の活用あり。視覚支援により児童生徒の集中力が高まった。(◎)
障がい特性に応じた魅力ある授業づくりと指導力の充実・向上	(4) 図書室機能の充実	(4) 図書室開室日数の増加を進めて、子どもの読書の機会を増やす。児童生徒が活用しやすい図書室にして、利用頻度を向上する。	(4) 生徒による図書委員会活動を継続し、利用率向上を図り(年間開室30回、400人以上)、合わせて大型紙芝居上演3回、DVD上映会3回を実施する。	(4) 図書室開室32回、利用者402人。DVD上映会2回。紙芝居6回。(○)
	(5) ワークライフバランスの取れた職場づくり	(5) 業務のスリム化担当首席を配置し、見直しのなされていなかった業務を洗い出す。	(5) 時間外労働の縮減(前年度比▲5%。ただし全校一斉休日の実績は除く)。	(5) 時間外勤務が前年度比で5%増加した。労働安全衛生委員会と協力し、縮減に努めていく。(△)
障がい特性に応じた魅力ある授業づくりと指導力の充実・向上	(6) 教員間の学部間交流試行	(6) 初任者が他学部の実践に学び、自学部の実践に生かす。	(6) 初任者の学部間交流年1回	(6) 一人1回の交流を行った。「自学部の実践に生かしたい。」との発言が目立ち意識を向上させることができた。(○)

府立高槻支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">卒業後の支援のある自立生活をめざした キャリア教育の推進</p>	<p>(1) キャリア教育の推進</p> <p>(2) 基礎的な体力の向上</p> <p>(3) 豊かな心を育む機会の充実</p> <p>(4) 異文化理解等国際交流の充実</p>	<p>(1) ア 小学部段階から、児童生徒の障がいの特性や発達段階に応じたキャリア教育の推進を図る。 イ 保護者への進路・福祉情報の積極的提供を進める。</p> <p>(2) ア 運動や遊びを通じて基礎的な技能を獲得し体力を向上させる。 イ 性に関する教育の取り組みを進める。 ウ 肥満予防の観点から食育を推進する。 エ 歯の健康を守る取り組みを推進する。</p> <p>(3) 学部間交流を図り、他学部への支援を通じて他者を思いやる気持ちをはぐくむ。</p> <p>(4) グローバル社会に対応するため英語教育、異文化理解等国際交流の時間の充実を図る。</p>	<p>(1) ア キャリア教育についての学校全体での研修会を開催(年1回) イ PTAへの進路情報提供の機会を増やす(掲示板や書籍紹介のコーナー増設)</p> <p>(2) ア 朝のランニングや全校的な遊び、運動の時間などを積極的に取り入れて児童生徒の基礎的な体力の向上を進める。 イ 性に関する教育を各学部でも実践を進める。 ウ 肥満予防のためのリーフレットを作成する。 エ 良い歯・口を守るポスターコンクールに応募する。</p> <p>(3) 高等部から小中学部への生徒による清掃の指導や遊びの指導の時間を設ける(年間各部5回)。</p> <p>(4) 人材バンク等のさらなる活用及び国際理解の授業開催年10回</p>	<p>(1)ア 「清掃を通じたキャリア教育」をテーマに全校研修を行い、教員の意識を高めた。高等部単独でも3月に実施した。(○) イ 玄関横に「高槻市および近隣の作業所・訓練校マップ」を掲示し、進路への関心を高めた。(○)</p> <p>(2)ア 学校経営推進費を活用した大型遊具の導入により、児童生徒の運動への関心・意欲を高めることができた。(◎) イ 研修を行う際に「事前アンケート」を取るなど「性に関する指導」への意識を高める工夫を行ったことで、学校全体の意識が高まった。(○) ウ 保護者向けの「肥満学習会」における展示(お菓子のカロリー分析)を作成することで、肥満に関する知識を深めた。(○) エ 募集したが応募がなかった。(△)</p> <p>(3) 高等部「福祉コース」生徒が小学部の授業等に介助員として参加した。年少者を思いやる気持ちを育むことができた。実施は各学部3回であった。(△)</p> <p>(4) 韓国・ロシア・インドネシアなどの出身者を講師として招き、24回実施した。多様な文化について理解を深めることができた。(◎)</p>
---	--	---	---	---